

平成 16年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 18日

上場会社名 シーアイ化成株式会社

上場取引所 東

コード番号 7909

本社所在都道府県

(URL <http://www.cik.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 豊田 資則

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 横田 正弘 TEL (03) 3535-4546

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 18日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 9日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (注) 本中間決算短信及び添付資料中の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	18,846	3.4	286	-	20	-
14年 9月中間期	19,513	6.1	454	6.0	430	8.9
15年 3月期	39,495		651		673	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年 9月中間期	5	97.2	0.16	
14年 9月中間期	206	12.6	5.74	
15年 3月期	134		2.77	

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 36,009,685株 14年 9月中間期 36,019,789株 15年 3月期 36,016,657株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	3.00	-
14年 9月中間期	3.00	-
15年 3月期	-	6.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	52,699	19,275	36.6	535.31
14年 9月中間期	50,663	19,445	38.4	539.88
15年 3月期	52,948	19,284	36.4	534.54

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 36,008,279株 14年 9月中間期 36,017,570株 15年 3月期 36,010,719株  
 期末自己株式数 15年 9月中間期 594,221株 14年 9月中間期 584,930株 15年 3月期 591,781株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	39,400	30	0	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) -円-銭

上記の業績予想は、当社が現時点において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はその後の経営環境の変化等によって予想と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

# 1 - 1 中間貸借対照表

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
( 資 産 の 部 )							
流 動 資 産		25,215	47.8	24,907	49.2	26,511	50.1
現金及び預金		835		461		409	
受取手形		2,057		2,776		3,238	
売掛金		11,980		12,210		12,574	
たな卸資産		7,863		7,008		7,772	
繰延税金資産		605		487		464	
その他		1,892		1,978		2,070	
貸倒引当金		19		17		21	
固 定 資 産		27,483	52.2	25,756	50.8	26,436	49.9
有形固定資産		19,749	37.5	20,147	39.8	19,701	37.2
建物		6,706		6,575		6,515	
機械及び装置		5,591		6,149		5,747	
土地		5,924		5,924		5,924	
その他		1,526		1,498		1,513	
無形固定資産		133	0.3	130	0.2	127	0.2
投資その他の資産		7,600	14.4	5,477	10.8	6,608	12.5
投資有価証券		5,973		3,546		4,744	
繰延税金資産		67		155		259	
その他		1,620		1,919		1,673	
貸倒引当金		61		143		68	
資 産 合 計		52,699	100.0	50,663	100.0	52,948	100.0

科 目 \ 期 別	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %
( 負 債 の 部 )						
流 動 負 債	24,187	45.9	23,146	45.7	25,431	48.0
支 払 手 形	2,843		3,411		3,419	
買 掛 金	5,250		5,173		5,825	
短 期 借 入 金	13,103		11,319		12,897	
未 払 法 人 税 等	53		97		146	
未 払 消 費 税 等	59		89		72	
賞 与 引 当 金	488		540		528	
売 上 割 戻 引 当 金	367		401		584	
設 備 関 係 支 払 手 形	525		512		385	
そ の 他	1,494		1,600		1,570	
固 定 負 債	9,236	17.5	8,072	15.9	8,232	15.6
長 期 借 入 金	7,388		5,815		6,142	
退 職 給 付 引 当 金	1,018		1,299		1,130	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	115		215		250	
そ の 他	713		741		708	
負 債 合 計	33,423	63.4	31,218	61.6	33,663	63.6
資 本 金	5,500	10.4	5,500	10.9	5,500	10.4
資 本 剰 余 金	3,979	7.6	3,979	7.9	3,979	7.5
資 本 準 備 金	3,979		3,979		3,979	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		-		-	
利 益 剰 余 金	9,822	18.6	10,139	20.0	9,959	18.8
利 益 準 備 金	457		457		457	
任 意 積 立 金	8,688		8,701		8,701	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	676		980		800	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 額 差 額 金	203	0.4	52	0.1	73	0.1
自 己 株 式	229	0.4	226	0.5	228	0.4
資 本 合 計	19,275	36.6	19,445	38.4	19,284	36.4
負 債 及 び 資 本 合 計	52,699	100.0	50,663	100.0	52,948	100.0

## 1 - 2 中間損益計算書

科 目	期 別	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高		18,846	100.0	19,513	100.0	39,495	100.0
売 上 原 価		14,308	75.9	14,329	73.4	29,243	74.0
売 上 総 利 益		4,537	24.1	5,183	26.6	10,251	26.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,824	25.6	4,729	24.3	9,600	24.4
営 業 利 益		-	-	454	2.3	651	1.6
営 業 損 失		286	1.5	-	-	-	-
営 業 外 収 益		429	2.3	147	0.8	362	0.9
営 業 外 費 用		163	0.9	171	0.9	340	0.8
経 常 利 益		-	-	430	2.2	673	1.7
経 常 損 失		20	0.1	-	-	-	-
特 別 利 益		62	0.3	-	-	7	0.0
特 別 損 失		57	0.3	76	0.4	388	1.0
税引前中間(当期)純利益		-	-	354	1.8	292	0.7
税引前中間純損失		14	0.1	-	-	-	-
法人税、住民税及び事業税		16	0.1	16	0.1	120	0.3
法人税等調整額		36	0.2	131	0.6	37	0.1
中間(当期)純利益		5	0.0	206	1.1	134	0.3
前期繰越利益		670		774		774	
中間配当額		-		-		108	
中間(当期)未処分利益		676		980		800	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### たな卸資産

製品・仕掛品	総平均法による低価法によっております
原材料	総平均法による原価法によっております。
貯蔵品	移動平均法による原価法によっております。

#### 有価証券

子会社株式及び 関連会社株式	移動平均法による原価法によっております。
-------------------	----------------------

#### その他有価証券

時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

建物	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は15年～41年であります。
建物以外	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は機械及び装置8年～12年であります。

#### 無形固定資産

定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。

#### 長期前払費用

定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
-------	---

賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。
-------	----------------------------------

売上割戻引当金	特約代理店に対し農薬用フィルムの割戻し支払に充てるために、販売仕切価格と市場見込価格との差額を見積計上しております。
---------	--

退職給付引当金	従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 なお、執行役員退職慰労金の支給に充てるため、「執行役員退職金支給内規」に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。
---------	---

役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、「役員退職慰労金支給内規」に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。
-----------	--

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. ヘッジ会計

##### イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

##### ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段	為替予約取引
ヘッジ対象	外貨建金銭債権債務

(金利関連)

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	借入金

##### ハ) ヘッジ方針

社内規定である「財務リスク管理方針」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。

##### ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引の振当処理及び金利スワップの特例処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

#### 7. 法人税、住民税及び事業税の計上方法

中間会計期間に係る納税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。

#### 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	38,458 百万円	37,072 百万円	37,729 百万円
2.取得価額から控除されている保 険差益の圧縮記帳額			
建                  物	31 百万円	31 百万円	31 百万円
機 械 及 び 装 置	337 百万円	337 百万円	337 百万円
そ の 他 有 形 固 定 資 産	0 百万円	0 百万円	0 百万円
3.担保に供している資産			
建                  物	4,076 百万円	3,935 百万円	4,157 百万円
土                  地	3,161 百万円	3,160 百万円	3,161 百万円
上記に対する債務の額			
短 期 借 入 金	862 百万円	862 百万円	862 百万円
長 期 借 入 金	3,281 百万円	4,143 百万円	3,712 百万円
4.保          証          債          務	4,936 百万円	3,822 百万円	5,409 百万円
(うち外貨建)	( 1,504 百万円 )	( 2,135 百万円 )	( 1,621 百万円 )
上記のうち伊藤忠商 事株式会社再保証額	375 百万円	854 百万円	403 百万円
(うち外貨建)	( 375 百万円 )	( 854 百万円 )	( 403 百万円 )

## (中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	2百万円	5百万円	11百万円
受取配当金	326百万円	55百万円	165百万円
技術援助料	44百万円	48百万円	94百万円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	111百万円	109百万円	216百万円
売上割引	7百万円	10百万円	20百万円
為替差損	16百万円	35百万円	43百万円
3. 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	0百万円	百万円	百万円
投資有価証券売却益	58百万円	百万円	百万円
貸倒引当金戻入益	4百万円	百万円	7百万円
4. 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	31百万円	18百万円	69百万円
早期退職特別加算金	19百万円	19百万円	88百万円
ゴルフ会員権売却損	百万円	6百万円	6百万円
ゴルフ会員権評価損	2百万円	6百万円	221百万円
貸倒引当金繰入額	百万円	24百万円	百万円
投資有価証券評価損	2百万円	百万円	3百万円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	992百万円	1,067百万円	2,215百万円
無形固定資産	16百万円	14百万円	29百万円

(リース取引関係)

当中間会計期間  
〔 自 平成15年 4月 1日 〕  
〔 至 平成15年 9月 30日 〕

前中間会計期間  
〔 自 平成14年 4月 1日 〕  
〔 至 平成14年 9月 30日 〕

前事業年度  
〔 自 平成14年 4月 1日 〕  
〔 至 平成15年 3月 31日 〕

1. 所有権移転外ファイナンス  
・リース取引

(1) リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額及び中間期末 (期末)残高相当額	(単位：百万円)			(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額
機械及び装置	2,292	699	1,593	2,001	347	1,654	2,167	521	1,646
その他	142	76	66	98	60	37	98	70	27
無形固定資産	4	3	1	4	2	1	4	2	1
合計	2,439	779	1,660	2,103	410	1,693	2,270	595	1,674
(2) 未経過リース料中間期 末(期末)残高相当額	1年内 1年超 合計	376 百万円 1,277 百万円 1,653 百万円	1年内 1年超 合計	321 百万円 1,371 百万円 1,693 百万円	1年内 1年超 合計	347 百万円 1,335 百万円 1,683 百万円			
(3) 支払リース料、減価 償却費相当額及び支払 利息相当額	支払リース料 減価償却費相当額 支払利息相当額	207 百万円 189 百万円 32 百万円	支払リース料 減価償却費相当額 支払利息相当額	170 百万円 151 百万円 31 百万円	支払リース料 減価償却費相当額 支払利息相当額	378 百万円 336 百万円 69 百万円			
(4) 減価償却費相当額の 算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。	同	左	同	左				
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法 によっております。	同	左	同	左				

( 1 株当たり情報 )

	当中間会計期間 〔 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日 〕	前中間会計期間 〔 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日 〕
1 株当たり純資産額	535.31 円	539.88 円	534.54 円
1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益	0.16 円	5.74 円	2.77 円

なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。  
1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当中間会計期間 〔 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日 〕	前中間会計期間 〔 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日 〕
中間 ( 当期 ) 純利益	5 百万円	206 百万円	134 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	35 百万円
( うち、利益処分による役員賞与金 )	( - 百万円 )	( - 百万円 )	( 35 百万円 )
普通株式にかかる中間 ( 当期 ) 純利益	5 百万円	206 百万円	99 百万円
普通株式の期中平均株式数	36,009 千 株	36,019 千 株	36,016 千 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第 2 1 0 条ノ 2 第 2 項の規定に基づき、自己株式の買付方式によるストックオプション制度の新株予約権 ( 株式の数 5 7 5 千株 ) があります。	同 左	同 左